

## 中央教育審議会大学分科会（第 184 回）における主な意見（案） （令和 7 年 7 月 4 日）

### I. 今後の高等教育政策の方向性

- 日本社会では学位がきちんと評価されていない。修士や博士を持っていても給料が上がらず、入学した大学名だけが後をついて回ることがあるので、それを変えていかないといけない。それは別の言い方をすると、学生の大学間の流動性をどう確保していくかという課題でもある。
- 過度な年齢主義をどう打破するのか。もっと具体的に言うと、社会人にとってのキャンパスをどうするのかをもっと議論していくべき。社会人がキャンパスに多くいることを前提にすれば、すでに挙がっている観点に関して検討すべき切り口は変わってくる。こういった社会人や流動性を高めるためにやらなければならない制度整備はまだ多く残されている。
- 学生目線からの学生の自主的な学修を進めていくことは次なる課題になっており、このたび本格実施となる全国学生調査の結果を注視して、どういうことが、学生に望まれており、課題として考えているかを読み取りつつ、今後、教育方針を決める上で有効活用して教育の方向性を考えていくべき。

### II. 具体的方策

#### 1. 認証評価制度の見直し及びそれに伴う情報公表の内容・方法の改善

- 多様化の中で新しい発見やイノベーションが出てくるので、その多様化自体は歓迎する一方で、一律の基準で評価することは多様化が進めば進むほど難しくなる。また、評価結果が行動変革につながらなければ事務作業の負担だけが増えてしまう。
- 金融業界のプリンシパル・ベース・アプローチを参考に、各大学に多様なガバナンスや教育の質保証の方法を認めながらも、大学に透明性や説明責任を求める制度設計を考えていくことも有効な方法ではないか。プリンシパル・ベースの評価への転換を目指すことで、大学の質保証の在り方も自らの質をどう定義して、それをどう保証し、どう高めていくかという形の評価へ転換していく流れができる。
- 独自性や革新性というイノベーションに結びつくものと、それから共通性や客観性というものを、どうバランスをとって指標を立てていくのが議論の要である。
- 外部評価を受ける側が義務として受けているようでは進歩がないので、一種の健康診断、体質転換、体づくりという形で、自己変革の機会として活用できる制度設計をすべき。その中で、大学内部の文化づくりができていけば、それが質の高い大学経営や教育に結びついていく。
- 質「向上」という文言が入ったので、教育や研究に関する環境面や成果面に関する KPI を自ら大学が設定し、次回の認証までに改善する取組を導入することが必要。
- 現状の機関別のみでは、認証評価を学内で議論し合う教員は出てこず、全て事務局に一任ということになりかねない。学部別や学問領域別など、各部局の特徴が浮き彫りになるような形の仕組みになることで、教員も認証評価に対する距離感が近づいてくる。
- 現在は、大量の文章で報告書が出されているが、もっとシンプルな表現をした方がよ

い。

- 学生の成長力を測る尺度について、大学の多様性を踏まえながら公平公正で納得感のある評価基準をつくるのは難しい作業だが、例えば、民間の標準テストを活用して、1年生のコミュニケーション能力をまず測ってみて、4年生でどこまで伸びたかということをやれば成長度の一つの確度ができるので、このような工夫をしていくことが求められる。
- 国内と海外において、学生の能力を測る様々な標準テストがあるが、分野による違いを考える必要がある。例えば、OSCEのような医療現場でのコミュニケーション能力を見る評価方法も開発されているが、それぞれの分野でどういうコミュニケーション能力を求めて評価していくのか、共通する部分もあるが、分野の違いもあるのではないかと。
- 現在の認証評価機関は、学修成果の獲得状況を、GPA 分布、単位取得率、進学率といった量的・質的データを用いて測定する仕組みを持っているかという観点はあるが、そのデータが良いから高く評価するといったことまで踏み込んでいない。あくまで大学という組織の質保証しているのであって、学生の質向上はそれにつながってはいるが、仕組みと成果と合わせて議論すべき。
- 評価をきっかけに、大学が教育力を高めていくことが重要なので、例えば、文部科学省の「大学等における学生のキャリア形成支援活動表彰」など、学生の能力伸長に寄与する優れた活動を表彰する制度を拡充させ、他大学のグッドプラクティスを参考に大学全体の教育力を高めていくことが重要。
- 質の保証はナショナルスタンダードが存在するだろう。その上での多様性で、それぞれのグッドプラクティスを集めて公開していくことが重要。
- 個人レベル、大学レベルでも、たとえ大学内で成果がでたところで、その成果を発信する力がないと、国際競争力を上げていく中では伝わりづらい。各大学では発信している感覚かもしれないが、質向上・質保証という点で御議論されているので、大学でできた功績や成果を海外にアピールしていく視点と、教える側がこれをロールモデルとなって示していく視点が重要。
- 認証評価の見直しにおいて、共通性と多様性の調整が重要。それぞれの大学がどういう目標を持って、そこからバックキャストしてカリキュラムをつくるという教学マネジメントの理念も位置づけていくことが重要。

## **2. 学士・修士5年一貫教育制度の在り方**

- これまで、高校、大学、大学院などの枠組みの中でどうしたらいいかという議論が進んでいるが、その枠組みの境界部分が課題になっているので、この枠組みを大前提として考えるよりも、大局的な視点から枠組み全体の有り様を考える必要がある。
- 日本の大学は、高校と大きな断絶があり、学士・修士5年一貫制にした場合に教養教育の圧迫にならないかという議論がある。例えば、フランスではバカロレアが高校段階の試験で教養教育の成果を測る仕組みがあり、その上に専門教育があるなど、国によって専門教育と教養教育やリベラルアーツの在り方は異なっているので、高等教育も含めた学校制度でどう人を育てていくのかという視点から見ないと、大学だけ切り取ってはいけない。
- フランスとイギリスは、学士課程教育が3年間の国だが、3年では満足できる就職ができないから、追加的に1~2年間修士課程に行き、インターンシップや海外で就学体験

を行うことで、期待している就職を得ていくという形になっている。したがって、日本の現行の修業年限を単純に圧縮して社会に送り出すことが、雇用環境に照らし合わせた場合に、社会や学生の利益につながっていくかを考える必要がある。

- アメリカでは、例えば領域特化型の修士課程など、2年間の修士課程を短縮した1年制の修士課程が存在する。これを参考に、修士課程のボリュームを増やすことにより、戦略的に博士課程の在籍者数を増やすことができるようになるという視点が重要。
- 学士・修士5年一貫教育制度はストレートマスターを育てる良いシステムである。例えば分厚い中間層を育てている大学の中で、意識が芽生えて大学院進学を考える学生もいる。大学院生をもっと増やそうとしているときに、海外だけではなくて国内の学生の掘り起こしをするため、学士入学や修士から入学など、日本の大学同士の連携も考えられる。
- 博士課程までどうつなげていくのかという点は重要。例えば、4プラス2プラス3について、どう枠組みを考えていくのか、特に2プラス3の大学院をどうつなげていくのか、留学をしても留年しない仕組みをどう取り入れていくのかも議論の対象になる。
- 高校生の時点で5年後の自分が想像できるのか、あるいは、国際学生を招き入れる上で魅力的かを考えると、大学入学後に自由に選択できる制度運営が実態に合いやすい。
- 学問固有の特性があり、全てのジャンルにストレートマスターの考え方が適用できるのか。現場に出向くことによって学問の深化に寄与できる学問領域があることを考えると、学問領域によっては、不足する内容が出てくる制度であることは考えていかなないといけない。
- 5年一貫制は、卒業論文や実習などが重要な位置づけを持っている分野では、なかなか3年プラス2年はやりにくい。分野による違い、あるいは、社会人学生として入ってくる段階での経験や能力をどう評価するかによって、5年一貫制が質向上・質保証と相反するものではなく、質向上・質保証しながら、なおかつ年限を短くすることが可能なのかを考えないといけない。
- ストレートマスターだけでなく、リカレントを考えたときに修士課程1年制は重要になる。社会人は十分な素養を持った上で、専門性を積み上げていく意味で、1年制でいろんな資格・免許を取り、学位を取ることは重要。

### **3. 学生が主体的・自律的に学修するための環境構築の促進**

- アカデミック・アドバイザーは、学内だけでなく、学外のことをよく知っていることが重要。高等教育機関と民間企業の両方で勤務経験のある方は、まだ少ないため、民間企業出身の方が学内に入って、学生の学生生活や将来選択そして履修にあたってのアドバイスなど、積極的に学内の教職員と連携する仕組みを定着していくことが重要。
- アカデミック・アドバイジングにあたっては、職員のみならず社会人など様々な階層から支援できるようにすることが大切。1人のアカデミック・アドバイザーで万能的に全てのアドバイジングをこなすことは難しいため、社会ではどのような方向性があるのか、または留学をしたときにどのような可能性が広がっていくのか、その一つ一つに関して、いくつもの階層を用意することが重要。
- 学生が、アカデミック・アドバイザーとして、学びながら教えることにより自分自身も成長できるといった効果があり、教えられる側も教員よりも距離の近い方から教え

てもらえるという好循環がある。ただ、学生は、年々卒業して入れ替わっていくので、教える側の質保証をどうしていくかが課題。

#### 4. 「出口における質保証」の促進

- 「出口における質保証」は長年の懸案であり、大きな課題なので、具体の解決策を期待する。

#### 5. その他

(高大接続について)

- 高大接続の視点が必要で、高校生の学力が多様化し、文理の早期分断という状況も変わっていない。高校教育無償化で、高校の在り方が大きく見直される機運も出てきているので、入試の在り方も含めて、高大接続について議論する機会があればよい。
- 小中高大連携が重要で、義務教育の段階から、例えば、総合的な学習や探究型学習、その延長上で、大学でも PBL を中心に課題を基にした学習をしていくことがこれからの姿で、そのことによって学生が主体的に学んでいくことになる。

以上